

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
パシフィックテクノカレッジ	平成2年2月28日	辻野 宙直	〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜三丁目29-1 (電話) 098-897-2323																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
パシフィックテクノカレッジ学園	平成11年9月30日	辻野 信成	〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜三丁目29-1 (電話) 098-897-2323																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	航空ビジネス科	平成22年文部科学省告示第153号	—																							
学科の目的	航空関係従事者を育成すべく、幅広い知識と実践的な技能・技術、技術者マインド並びに対人スキル及び資格取得を目的とする。																										
認定年月日	平成 30年 2月 28日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	2400	2055	0	345	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
30	26人	0人	3人	2人	5人																						
学期制度	■1学期: 4月 1日~9月30日 ■2学期: 10月 1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前期及び後期試験結果からの評価。A:85~100点B:70~84点 C:50~69点 F:49点以下 ①年間授業時数の80%以上の出席率 ②所定の授業科目を履修していること。 ③期日までに授業料を全額納付している事。																						
長期休み	■学年始:4月 1日 ■夏季:9月 1日~9月30日 ■冬季:12月27日~1月 6日 ■学年末:3月11日~3月31日			卒業・進級条件	①年間授業時数の80%以上の出席率 ②所定の授業科目を履修していること。 ③期日までに授業料を全額納付している事。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①無届欠席者への連絡方法、連絡体制の確立 ②定期的に教務会議を開催し、出席指導方法等の情報共有			課外活動	■課外活動の種類 学生自治会組織、地域清掃ボランティアの実施、インターンシップ、施設見学など ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) グランドハンドリング、航空機整備、航空機製造 ■就職指導内容 ①就職担当を専任する事でのきめ細かな就職支援 ②担任、就職担当が連携し就職指導を実施 ■卒業生数 14 人 ■就職希望者数 14 人 ■就職者数 14 人 ■就職率 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和5年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空特殊無線技士</td> <td>②</td> <td>12人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>情報処理検定表計算2級</td> <td>②</td> <td>10人</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	航空特殊無線技士	②	12人	10人	情報処理検定表計算2級	②	10人	9名								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
航空特殊無線技士	②	12人	10人																								
情報処理検定表計算2級	②	10人	9名																								
中途退学の現状	■中途退学者 0名 令和5年4月1日時点において、在学者25名(令和5年4月1日入学者を含む) 令和6年3月31日時点において、在学者25名(令和6年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由			■中退率	0%																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	http://www.ptc.ac.jp																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界団体等の意見を活かし、必要となる最新の知識、技術を反映させることが重要であり、今後さらなる連携体制を構築していかなければならないと考えている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
 教育課程編成委員は学院職員と企業・業界団体役員等(以下「学外委員」という)の学外委員から成るものとし、実践的な技術を持ち広く社会に貢献できる人材を育成するために連携し、必要な情報収集及び分析を行いより良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付ける。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
豊田 和男	トリエア株式会社	令和6年10月1日～令和7年3月31日	③
喜納 正	有限会社めーばる設計工房	令和6年10月1日～令和7年3月31日	③
渡嘉敷 哲	一般社団法人 沖縄県自動車整備振興会	令和6年10月1日～令和7年3月31日	①
辻野 宙直	パシフィックテクノカレッジ		
阿波連 毅	パシフィックテクノカレッジ		
比嘉 翼	パシフィックテクノカレッジ		
系数 亮太	パシフィックテクノカレッジ		
内間 嘉春	パシフィックテクノカレッジ		
真境名 元行	パシフィックテクノカレッジ		
新垣 務	パシフィックテクノカレッジ		

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)**

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役員(1企業や関係施設の役員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年11月1日 16:00～17:00

第2回 令和6年3月30日 13:30～14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- ①3種冷凍機責任者資格取得に向けて、教員の育成から取組みを始める。
- ②電気機械製図授業に、業界で主流となっているTfas7ソフトの導入を検討する。
- ③学生のモチベーションアップを目的とした、設計事務所コンペティション見学を検討する。
- ④就職に有利となる貿易実務検定取得に向けての指導体制の構築
- ⑤施工管理技士の資格取得率向上のために電気業界団体に対し、建築CADアドバイザーの派遣依頼を検討する。
- ⑥自動運転車の特定整備に対応した授業編成への取組みを検討する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的且つ専門的な職業教育を通じて学科の教育活動の質の保証・向上を図る。工業分野の職業に係る就労意識及び継続的な学習意欲の醸成、並びに教育課程の航空分野の実務に必要な知識、技術及び技能の修得又は向上に資する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「インターンシップ」企業等との提携に基づき、航空分野の企業研修を行います。学生の報告書及び研修担当者の所見を以て学習成果を評価します。授業科目「企業研修」として実施します。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業研修	航空機の整備作業の基礎となる、基本作業の技能を修得する。 ①工具・計測器・ベンチ作業 ②締結作業・構造修理 ③インターンシップ ④グランドハンドリング業務	①JALスカイエアポート沖縄株式会社 ②琉球エアコミュニーター ③沖航燃 ④ANA

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校の教員研修規定に基づき、教員に対して現在就いている職又は将来就くことが予想されるに係る職務の遂行に必要な知識、技能等を修得させることにより、その職務の遂行に必要な教員の能力、資質等の向上を図る。教員個々の経歴・属性に応じた研修を実施する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「TOEICセミナー」(連携企業等:一般社団法人 国際コミュニケーション協会)
期間:令和5年9月13日(水) 対象:常勤職員1名
内容:学生のTOEICスコア向上及び指導能力の向上について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ゲートキーパー養成講座」(連携企業等:沖縄県立総合精神福祉センター)
期間:令和5年11月6日(月) 対象:常勤教員1名
内容:ヒューマンファクターの重要性を理解する。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「第99回 基本技術講習会」(連携企業等:(株)JALエンジニアリング)
期間:令和7年1月ごろ 対象:常勤教員1名
内容:航空機整備の基本技術を学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「公式問題集を用いた効果的学習法セミナー」(連携企業等:(財)国際ビジネスコミュニケーション協会)
期間:令和6年9月ごろ 対象:常勤教員1名
内容:TOEICテストスコア向上の為の指導方法

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の教育目標・計画に沿った取り組みの達成状況、学院運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに評価結果を公表する。文部科学省「専修学校における学校評価のガイドライン」に準じて実施する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・育成人材像
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生募集と受入れ
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ① 学生の対人スキルに関して、研修を通し若年者のメンタルについて学習している。その情報を教員間で共有し、指導力向上に努める。
- ② 就職定着率調査等で、学院で真の退職理由が把握できたら、企業等と共有し就職定着向上に向け連携を強化する。
- ③ 地震津波避難訓練等防災訓練を通し、学生の防災意識向上に努める。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
豊田 和男	株式会社トライエア 代表取締役	令和6年10月1日～令和6年3月31日	企業側代表
渡嘉敷 哲	沖縄県整備振興会 事務局長	令和6年10月1日～令和6年3月31日	企業側代表
田原 美枝子	PTA代表	令和6年10月1日～令和6年3月31日	保護者
小谷 良太郎	卒業生代表	令和6年10月1日～令和6年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <http://www.ptc.ac.jp> 令和6年9月30日公開

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当学院は、教育機関としての社会的責務を果たすとともに、実践的かつ専門的な職業教育における質の向上及び学院運営の改善に資することを目的に、学院情報を公開する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL <http://www.ptc.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程 航空ビジネス科)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			航空力学Ⅰ	飛行機が停止状態から離陸し、いろいろな空中操作を行った後、着陸して完全に停止するまでの間、翼や胴体、プロペラなどに作用する力や飛行機の運動および性能について理解する	1・通	39	2	○			○		○		
	○			発動機Ⅰ	タービン・エンジンの性能及び構造内容を理解している	1・通	78	4	○			○		○		
	○			航空無線Ⅰ	航空特殊無線技士資格取得及び航空無線通信士資格取得を目指す。	1・通	117	4	○			○		○		
	○			航空燃料	飛行機の燃料や、飛行機への給油方法及び給油までの流れを理解する。併せて危険物取扱者の資格取得を目指す。	1・通	78	4	○			○		○		
	○			基本技術Ⅰ	航空機の整備作業に必要な技術的な知識を習得する	1・通	39	2	○			○		○		
	○			エアラインオペレーションⅠ	「航空輸送の歴史」からはじまり、各職種の業務やエアラインのオペレーションについて理解させる。	1・通	39	4	○			○		○		
	○			機体構造Ⅰ	飛行機の機体及び着陸装置の構造を理解している。	1・通	117	6	○			○		○		
	○			航空ナビゲーションⅠ	航空計器の基本を理解する。	1・通	39	2	○			○		○		
	○			航空法規Ⅰ	航空法規（航空法、航空法施行規則）の内容を理解する	1・通	59	3	○			○		○		
	○			基本作業Ⅰ	航空機の整備作業の基礎となる、基本作業の技能を習得する	1・通	117	3			○	○		○		
	○			英語Ⅰ	実用英語技能検定準2級合格を目指すために英語の基礎力をつける	1・通	117	6	○			○		○		
合計					科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 航空ビジネス科)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			TOEIC I	年明け3月実施の公開テストにおいて、TOEICスコア400点以上の得点を目指す。	1・通	117	6	○			○	○			
	○			コンピュータ概論	ICTプロフィシエンシー検定（P検）3級の合格を目指す	1・通	78	2		○		○	○			
	○			就職実務 I	企業の採用活動、就職活動について理解させると共に、就職活動に必要な企業の情報収集方法等から応募に至るまでの応募関係書類の準備作成を行い応募まで実践する。	1・通	58	3	○			○	○			
	○			就職対策 I	SPI対策を通して、筆記試験に必要な知識や、自ら学習する習慣を身につける。	1・通	78	4	○			○	○			
	○			企業研修	実践的かつ専門的な職業教育の専攻分野の職業に係る勤労観及び継続的な学習意欲等の醸成、専攻分野の実務に必要な知識、技術及び技能の修得を目的とする	1・通	30	1	○				○	○		○
	○			航空力学 II	飛行機の操縦性や性能について理解する	2・通	40	2	○			○	○			
	○			発動機 II	タービンエンジンの原理および構造を理解する	2・通	80	4	○			○	○			
	○			基本技術 II	航空機の整備作業に必要な技術的な知識を習得する	2・通	40	2	○			○	○			
	○			エアラインオペレーション II	「航空輸送の歴史」からはじまり、各職種の業務やエアラインのオペレーションについて理解している。	2・通	40	2	○			○	○			
	○			機体構造 II	飛行機の機体及び着陸装置の構造を理解している。	1・通	120	6	○			○	○			
	○			航空安全	ヒューマンファクターや失敗（ヒューマンエラー）を理解し、航空の安全、作業の安全とは何かを理解する。また事故事例を学ぶ。	1・通	40	2	○			○	○			
合計					科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 航空ビジネス科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
23	○		航空法規Ⅱ	航空法規（航空法、航空法施行規則）の内容を理解する	1・通	40	2	○			○	○			
24	○		航空ナビゲーションⅡ	航空気象の基礎を理解する 空中航法の基礎を理解する 航空管制の基礎を理解する	2・通	80	4		○		○	○			
25	○		航空無線Ⅱ	航空無線通信士資格取得 航空特殊無線技士資格取得	2・通	160	8		○		○	○			
26	○		基本作業Ⅱ	航空機の整備作業の基礎となる、基本作業の技能を習得する。	2・通	120	3			○	○	○			
27	○		英語Ⅱ	実用英語技能検定準2級に合格する	2・通	160	8	○			○	○			
28	○		TOEICⅡ	年明け3月実施の公開テストにおいて、TOEICスコア500点以上の得点を目指す。	2・通	160	8	○			○	○			
29	○		就職実務Ⅱ	企業の採用活動、就職活動について理解させると共に、就職活動に必要な企業の情報収集方法等から応募に至るまでの応募関係書類の準備作成を行い応募まで実践する。	2・通	40	2	○			○	○			
30	○		就職対策Ⅱ	SPI対策を中心に、就職採用筆記試験に必要な知識を身に着ける。	2・前	40	2	○			○	○			
合計			30科目		単位時間(2400時間)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。